

# 第109期 中間報告書

平成21年1月1日から  
平成21年6月30日まで

**Canon**  
キヤノン株式会社

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第109期中間期（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）の概況についてご報告申しあげます。

当上半期の内外の経済を顧みますと、米国経済は、雇用情勢の悪化、設備投資の減少、個人消費の落ち込みなど、昨年からの景気後退が一層進み、厳しい状況が続きました。欧州経済も、ユーロ圏、英国ともに景気は後退しており、昨年来の深刻な状況が続きました。アジア経済のうち、中国の景気は5月頃より持ち直し始めたものの、それ以外の国・地域では全般的に深刻な状況が続きました。わが国経済は、世界経済が悪化、低迷する中、輸出および生産が落ち込み、また個人消費、設備投資も減少が続きました。一部に下げ止まり感は見られたものの、総じて厳しい景気状況で推移しました。為替相場は、前年上半期と比べて、対米国ドル、対ユーロともに大幅な円高で推移しました。

関連市場の状況につきましては、デジタルカメラの需要が一眼レフ、コンパクトタイプともに低調に推移したほか、ネットワーク複合機、インクジェットプリンタ、レーザビームプリンタなどの事務機の需要は景気悪化の影響を受けて総じて減少し、厳しい状況となりました。液晶用露光装置の需要は、液晶パネルの急速な価格下落により減少に転じ、半導体用露光装置の需要も、半導体市場の低迷により大幅

に減少しました。

このような経営環境の下、当社グループは、「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅢ（2006年～2010年）」の4年目に当たる本年、経営の品質を向上すべく、お客さまに満足いただける新製品のタイムリーな市場投入、サプライチェーンマネジメントの徹底によるコスト削減および在庫の適正化などに注力いたしました。

当中間期の連結売上高は1兆4,808億円（前年同期比29.9%減）、連結税引前当期純利益は579億円（同82.9%減）、連結当期純利益（キヤノン株に帰属）は333億円（同84.5%減）、また、単独売上高は8,799億円（同36.9%減）、単独経常利益は348億円（同86.4%減）、単独当期純利益は211億円（同87.5%減）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき55円とし、お支払い開始日を8月28日とさせていただきます。

当下半年につきましては、金融危機と実体経済悪化の悪循環により世界景気の下振れリスクが想定されるなど、予断を許さない状況が続くと思われまます。当社グループを取り巻く経営環境は、設備投資の減少や物価の下落が進む中、市場の競争が激化し、ますます厳しくなることが予想されます。このような難局においても、当社グループは、一丸となって下半期の業績回復に向けて取り組んでまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年8月

代表取締役会長

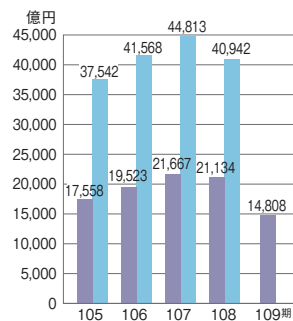
御手洗富夫

代表取締役社長

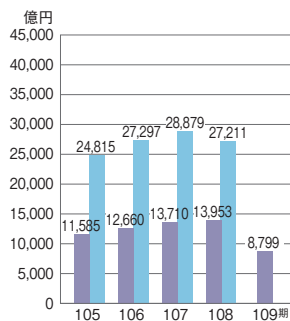
内田恒二

## 損益の推移

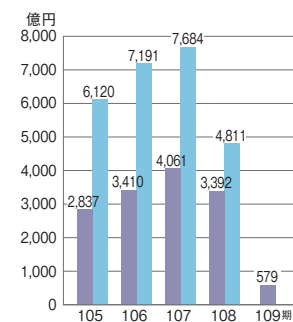
### 売上高〔連結〕



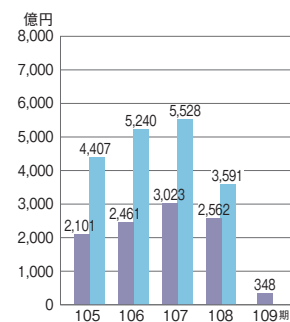
### 売上高〔単独〕



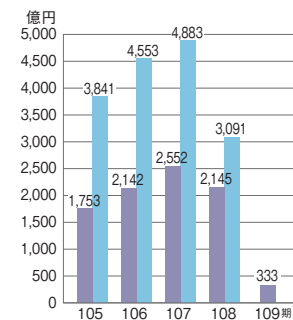
### 税引前中間(当期)純利益〔連結〕



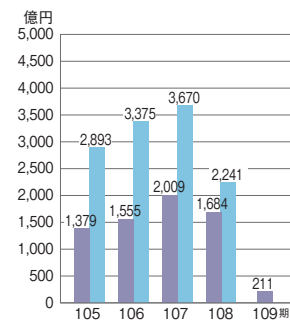
### 経常利益〔単独〕



### 中間(当期)純利益 (キヤノン株に帰属)〔連結〕



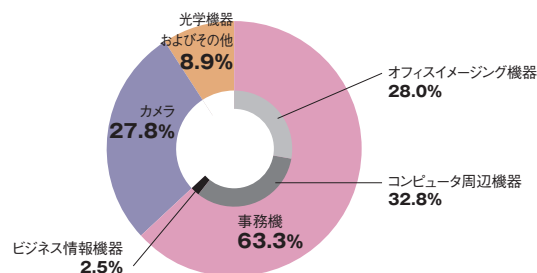
### 中間(当期)純利益〔単独〕



## 事業の部門別状況

### 部門別売上高〔連結〕

部門	売上高(億円)	前年同期比増減率(%)
事務機	9,376	△32.5
オフィスイメージング機器	4,139	△30.9
コンピュータ周辺機器	4,864	△34.6
ビジネス情報機器	373	△20.1
カメラ	4,116	△22.3
光学機器およびその他	1,316	△32.5
合計	14,808	△29.9



## 事務機部門

### オフィスイメージング機器部門

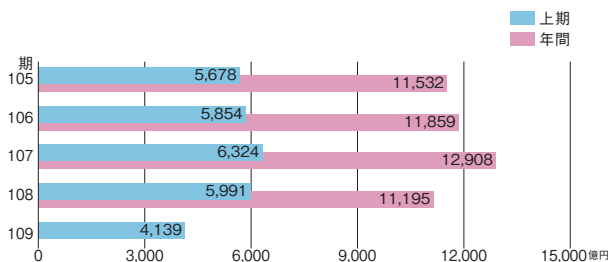
オフィス向けのデジタルネットワーク複合機「imageRUNNERシリーズ」につきましては、厳しい市場の状況が続く中、カラー機では、最上位モデル「iR C5185」や普及モデル「iR C3580F/C3080F」の拡販に努め、各地域でのシェアの維持、拡大に取り組みました。モノクロ機では、米州で、ネットワークプリント機能を搭載した高速複合機「iR5050N」、欧州、アジア等で、多様なユーザーに対応できるA3廉価モデルの「iR2320L/iR2318L」をそれぞれ発売し、拡販に努めました。また、「imageRUNNERシリーズ」に搭載の機能拡張システム「MEAP」<sup>ミーブ</sup>を用い、顧客の業態やニーズに合わせた印刷環境の提案に取り組み、ソリューションビジネスの推進に努めました。

デジタル商業印刷用プリンタの「imagePRESSシリーズ」<sup>イメージプレス</sup>では、「imagePRESS C7000VP」や「imagePRESS C1+」などカラー機において好評を博してきましたが、更なる新規市場の開拓に向け、毎分135枚の出力スピードを備えた「imagePRESS 1135」など、黒本来の美しさに迫るeBトナーを採用したモノクロ機3機種を発売し、白黒高速機市場への参入を果たしました。

一方、個人・小規模事業者向けモノクロ複合機では、コピー、プリンタ、カラースキャナ、ファクシミリの4つの機能と自動両面印刷機能をコンパクトなボディに一体化した出力速度毎分22枚の「Satera MF4380dn」<sup>サテラ</sup>など5機種を発売し、拡販に努めました。

当部門の連結売上高は前年同期比30.9%減となりました。

### 売上高の推移〔連結〕



 <p>A</p>	<p><b>A. Satera MF4380dn</b> 優れた環境性能と高速出力を両立した自動両面印刷機能搭載のモノクロ複合機</p> <p><b>B. imagePRESS 1135</b> 大量出力に耐えうる堅牢性と高生産性を備えたモノクロデジタル商業印刷用プリンタ</p>
 <p>B * オプションの「サドルフィニッシャー・AF2」など装着時</p>	

## コンピュータ周辺機器部門

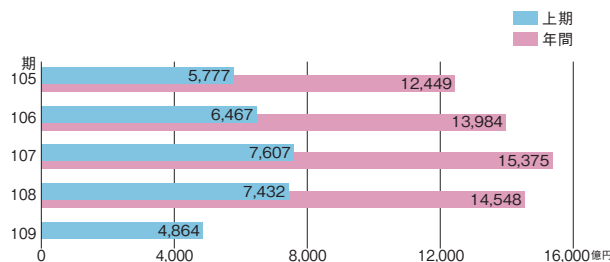
インクジェットプリンタでは、一般家庭のみならずオフィスユーザーもターゲットとして、自動両面原稿送り装置や無線LAN機能などビジネスに役立つ多彩な機能を搭載した「PIXUS MX860」を発売しました。また、高プリントボリュームを期待できるユーザー層の開拓にも取り組み、プロ・ハイアマチュア向けに10色顔料インクによる高画質と高耐候性を両立した「PIXUS Pro9500 Mark II」、8色染料インクにより鮮やかで光沢感のあるプリントが可能な「PIXUS Pro9000 Mark II」を発売し、拡販に努めました。これらにより、市場が低迷する中、インクジェットプリンタの販売台数を微減に留めることができました。

レーザービームプリンタにつきましては、OEM製品では、カラー機、モノクロ機ともに大幅な台数減少となるなど、総じて低調に推移しました。自社ブランド製品では、カラー機において、従来機種よりも消費電力を抑え操作性を高めたカラー毎分30枚出力のA3対応機「Satera LBP9600C/9500C」やカラー毎分20枚出力のA4対応機「Satera LBP7200C」など5機種を投入しました。また、機能拡張システム“MEAP-Lite”を活用したソリューションビジネスの拡充に取り組みました。

イメージスキャナでは、CIS（コンタクトイメージセンサー）を採用した薄型・コンパクトサイズの新製品「CanoScan LiDE 700F」を発売し、市場は縮小している中で、高い市場シェアを維持しました。

当部門の連結売上高は前年同期比34.6%減となりました。

## 売上高の推移〔連結〕



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p><b>A. PIXUS MX860</b> 自動両面原稿送り装置を搭載した一般家庭やホームオフィス向けインクジェット複合機</p> <p><b>B. PIXUS Pro9500 Mark II</b> 10色顔料インクにより高画質と高耐候性を両立したプロ・ハイアマチュア向けインクジェットプリンタ</p> <p><b>C. Satera LBP9600C</b> 優れた省エネルギー性能を備えた高速・高画質のカラーレーザービームプリンタ</p>

## ビジネス情報機器部門

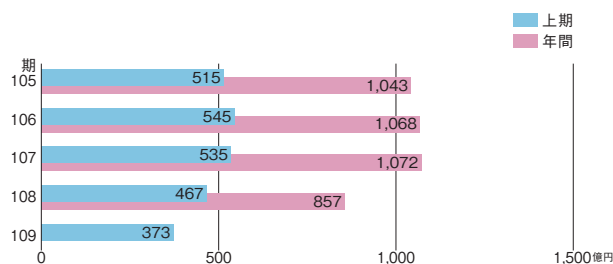
業務用ドキュメントスキャナにつきましては、キヤノン電子株式会社が取り扱う“imageFORMULAシリーズ”で、高速・高耐久機の新製品としてカラー毎分90枚の「DR-9050C」や小型・軽量でカラー毎分60枚の「DR-6010C」などを投入し拡販に努めましたが、企業の設備投資意欲が減退する中、売上は減少しました。


キヤノン電産香港有限公司が取り扱う電卓では、リサイクル材を使って製造した140種の関数機能搭載の「F-502G」を発売しました。また、電子辞書では、豊富なコンテンツを収録した中国語学習者向けの最上級モデル「wordtank V923」や学生向け学習モデルの「wordtank V320」を発売し拡販に努めました。しかしながら、いずれも市場の需要減少の影響を受け、売上は減少しました。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社が取り扱うサーバーおよびパーソナルコンピュータは、設備投資の抑制の影響に加え、同社がソリューションビジネスへのシフトに注力したため、単品での売上は減少しました。

当部門の連結売上高は前年同期比20.1%減となりました。

## 売上高の推移〔連結〕



 <p>A</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p><b>A. imageFORMULA DR-9050C</b> 大容量給紙トレイを備え、カラー毎分90枚の高速スキャンが可能なドキュメントスキャナ</p> <p><b>B. wordtank V923</b> 約14万語の中国語のネイティブ発音を収録した中国語学習用の電子辞書</p> <p><b>C. F-502G</b> 140種の関数機能を搭載したリサイクル材使用関数電卓</p>

## カメラ部門

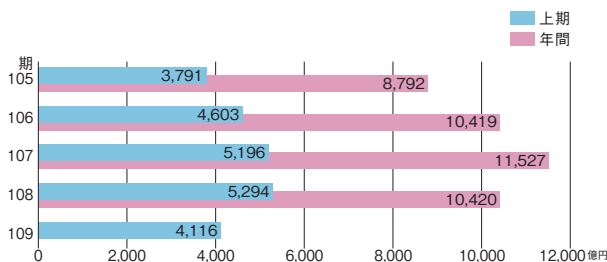
キヤノン初の一眼レフカメラの発売から50周年を迎えた本年、デジタルカメラの一眼レフタイプ「EOS Kiss DIGITALシリーズ」では、約1,510万画素のCMOSセンサーと新設計の高性能映像エンジン「DIGIC 4」を搭載しフルHD動画撮影機能を備えた「EOS Kiss X3」を発売し、拡販に努めました。また、約2,110万画素35mmフルサイズCMOSセンサーを搭載したハイアマチュア向けの「EOS 5D Mark II」が、「カメラグランプリ2009大賞」を受賞するなど市場で高い評価を得ました。

一方、コンパクトタイプのデジタルカメラでは、スタイリッシュなデザインの「iXY DIGITALシリーズ」で、「DIGIC 4」、広角28mmからの4倍ズーム、約1,210万画素CCD、2.8型クリアライブ液晶IIモニターを搭載した「iXY DIGITAL 510 IS」など4機種を投入しました。また、様々な撮影スタイルに応える豊富なラインアップの「PowerShotシリーズ」で、レンズシフト式手ブレ補正機構、広角28mmからの12倍ズーム、約1,210万画素CCD、大画面3.0型液晶モニターを搭載した「PowerShot SX200 IS」など4機種を投入し、拡販に努めました。

デジタルビデオカメラでは、新開発の映像エンジン「DIGIC DV III」、859万画素CMOSセンサー、光学10倍ズームのHDレンズの搭載などにより更なる高速化と高画質化を図った「iVIX HF S10」をはじめ、内蔵フラッシュメモリーとSD/SDHCカードのダブルメモリーによる長時間録画が可能な新製品3機種を投入しました。

当部門の連結売上高は前年同期比22.3%減となりました。

## 売上高の推移〔連結〕



 <p>A *EF-S18-55mm F3.5-5.6 IS装着時</p>	 <p>B</p>
 <p>C</p>	<p>A. EOS Kiss X3 最先端技術の搭載と優れたコストパフォーマンスを実現したエントリー向けデジタル一眼レフカメラ</p> <p>B. iXY DIGITAL 110 IS 親しみやすいフォルムと優れた基本性能を備えたコンパクトデジタルカメラ</p> <p>C. iVIX HF S10 新開発の「キヤノンHDビデオレンズ」を搭載したデジタルビデオカメラ</p>

## 光学機器およびその他の部門

液晶用露光装置につきましては、液晶パネルメーカーが前年上半期の好業績を受けて大規模投資を行ったことから、その受注分の納期に当たる当上半期は、前年同期並みの売上を維持することができました。

半導体用露光装置につきましては、半導体市場の低迷により、多くの半導体メーカーが設備投資を控えたことから、厳しい状況が続き、売上は減少しました。

大判インクジェットプリンタの“imagePROGRAFシリーズ”では、大判プリンタ市場における地位を確固たるものにするため、CAD図面、ポスター、掲示物などの幅広い用途向けにA0ノビ用紙対応の「imagePROGRAF iPF755」とA1ノビ用紙対応の「imagePROGRAF iPF655」など4機種を発売し、市場シェアを伸ばしました。また、併せてプロ品位のポスターを簡単かつ短時間で作成できるソフトウェア「PosterArtist 2009」ポスターアーティストを発売するなど、ソリューションビジネスにも取り組みました。

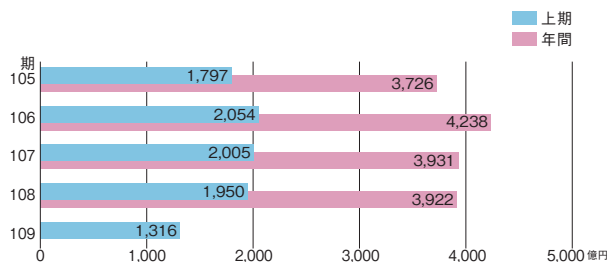
放送用テレビレンズでは、14倍超広角ズームレンズ「HJ14e×4.3B」と小型・軽量タイプの17倍ポータブルズームレンズ「KJ17e×7.7B」の、HDTVに対応した2機種を発売し、ラインアップを拡充しました。

医療機器につきましては、散瞳剤を使用しない無散瞳型デジタル眼底カメラの新製品として、従来機種の約1/4のフラッシュ光量で高画質な眼底撮影ができる「CR-1 Mark II」を投入し、拡販に努めました。

半導体市場の低迷により製造装置への投資抑制が続く中、キャノンアネルバ株式会社を取り扱う磁気ヘッド用成膜装置等では前年並みの売上を維持しましたが、キャノンマシナリー株式会社を取り扱うダイボンダーは低調に推移しました。

当部門の連結売上高は前年同期比32.5%減となりました。

## 売上高の推移〔連結〕





## 連結決算の状況

連結貸借対照表 平成21年6月30日現在 (米国会計基準に基づき作成)  
(単位:百万円)

### 資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
<b>流動資産</b>	<b>1,830,763</b>	<b>2,064,848</b>
現金及び現金同等物	603,565	679,196
短期投資	27,215	7,651
売上債権	512,858	595,422
たな卸資産	423,989	506,919
前払費用及びその他の流動資産	263,136	275,660
<b>固定資産</b>	<b>1,913,906</b>	<b>1,905,086</b>
長期債権	14,892	14,752
投資	86,620	88,825
有形固定資産	1,353,089	1,357,186
無形固定資産	122,903	119,140
その他の資産	336,402	325,183
<b>資産合計</b>	<b>3,744,669</b>	<b>3,969,934</b>

### 負債及び純資産の部

科目	当中間期	前期 (ご参考)
<b>流動負債</b>	<b>696,565</b>	<b>944,000</b>
短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	5,193	5,540
買入債務	281,360	406,746
未払法人税等	18,094	69,961
未払費用	245,296	277,117
その他の流動負債	146,622	184,636
<b>固定負債</b>	<b>176,343</b>	<b>174,952</b>
長期債務	6,797	8,423
未払退職及び年金費用	112,675	110,784
その他の固定負債	56,871	55,745
<b>負債合計</b>	<b>872,908</b>	<b>1,118,952</b>
<b>契約債務及び偶発債務</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,683,183</b>	<b>2,659,792</b>
<b>資本金</b>	<b>174,762</b>	<b>174,762</b>
(発行可能株式総数) (単位:株)	(3,000,000,000)	(3,000,000,000)
(発行済株式総数) (単位:株)	(1,333,763,464)	(1,333,763,464)
<b>資本剰余金</b>	<b>403,926</b>	<b>403,790</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,895,726</b>	<b>2,930,282</b>
利益準備金	54,351	53,706
その他の利益剰余金	2,841,375	2,876,576
その他の包括利益 (損失) 累計額	△234,999	△292,820
自己株式	△556,232	△556,222
(自己株式数) (単位:株)	(99,281,668)	(99,275,245)
非支配持分	188,578	191,190
<b>純資産合計</b>	<b>2,871,761</b>	<b>2,850,982</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,744,669</b>	<b>3,969,934</b>

<連結貸借対照表に関する注記>

- 貸倒引当金 11,259百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,755,596百万円
- その他の包括利益 (損失) 累計額には、為替換算調整額、未実現有価証券評価損益、金融派生商品損益、年金債務調整額が含まれております。
- 従業員等の銀行借入に対する保証債務 20,628百万円
- 連結子会社は240社、持分法適用関連会社は16社であります。

<1株当たり情報に関する注記>

- 1株当たり株主資本 2,173.53円

連結損益計算書 平成21年1月1日から平成21年6月30日まで (単位:百万円)

科目	当中間期	前中間期 (ご参考)
<b>売上高</b>	<b>1,480,819</b>	<b>2,113,432</b>
売上原価	836,540	1,071,977
<b>売上総利益</b>	<b>644,279</b>	<b>1,041,455</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	425,735	535,009
研究開発費	153,606	175,463
<b>計</b>	<b>579,341</b>	<b>710,472</b>
<b>営業利益</b>	<b>64,938</b>	<b>330,983</b>
<b>営業外収益及び費用</b>		
受取利息及び配当金	2,791	10,966
支払利息	△221	△663
その他—純額	△9,622	△2,041
<b>計</b>	<b>△7,052</b>	<b>8,262</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>57,886</b>	<b>339,245</b>
法人税等	24,105	117,338
<b>非支配持分控除前純利益</b>	<b>33,781</b>	<b>221,907</b>
非支配持分帰属損益	432	7,422
<b>中間純利益 (キャノン株に帰属)</b>	<b>33,349</b>	<b>214,485</b>

<1株当たり情報に関する注記>

- |                       |      |        |
|-----------------------|------|--------|
| 1株当たり中間純利益 (キャノン株に帰属) | 基本的  | 27.01円 |
|                       | 希薄化後 | 27.01円 |

新会計基準

当期より米国内務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」を適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。

## 会社の概況

以下の事項は特に記載がない限り、平成21年6月30日現在の状況であります。



### 企業集団の主要拠点

#### (1) 海外の主要拠点

名称〔所在地〕	
<b>開発会社</b>	<b>販売会社</b>
Canon Development Americas, Inc.〔米国〕	Canon U.S.A., Inc.〔米国〕
Canon Technology Europe Ltd.〔英国〕	Canon Canada Inc.〔カナダ〕
Canon Research Centre France S.A.S.〔フランス〕	Canon Latin America, Inc.〔米国〕
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕	Canon Europa N.V.〔オランダ〕
<b>生産会社</b>	Canon Europe Ltd.〔英国〕
Canon Virginia, Inc.〔米国〕	Canon (UK) Ltd.〔英国〕
Canon Giessen GmbH〔ドイツ〕	Canon France S.A.S.〔フランス〕
Canon Bretagne S.A.S.〔フランス〕	Canon Deutschland GmbH〔ドイツ〕
キャノン大連事務機有限公司〔中国〕	Canon North-East Oy〔フィンランド〕
キャノン珠海有限公司〔中国〕	Canon Middle East FZ-LLC〔アラブ首長国連邦〕
キャノン(中山)事務機有限公司〔中国〕	キャノン(中国)有限公司〔中国〕
キャノン(蘇州)有限公司〔中国〕	Canon Hongkong Co., Ltd.〔香港〕
台湾キャノン股份有限公司〔台湾〕	Canon Korea Consumer Imaging Inc.〔韓国〕
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.〔タイ〕	Canon Singapore Pte. Ltd.〔シンガポール〕
Canon Vietnam Co., Ltd.〔ベトナム〕	Canon Australia Pty. Ltd.〔オーストラリア〕
Canon Opto (Malaysia) Sdn.Bhd.〔マレーシア〕	Canon do Brasil Indústria e Comércio Limitada〔ブラジル〕
	Canon Chile, S.A.〔チリ〕
	Canon South Africa Pty. Ltd.〔南アフリカ〕
	<b>開発・生産・販売会社</b>
	キャノン電産香港有限公司〔香港〕

#### (2) 国内の主要拠点

名称〔所在地〕	
キャノン株式会社	<b>生産会社</b>
本社〔東京都〕	大分キャノン株式会社〔大分県〕
川崎事業所〔神奈川県〕	キャノン化成株式会社〔茨城県〕
綾瀬事業所〔神奈川県〕	長浜キャノン株式会社〔滋賀県〕
平塚事業所〔神奈川県〕	福島キャノン株式会社〔福島県〕
玉川事業所〔神奈川県〕	大分キャノンマテリアル株式会社〔大分県〕
小杉事業所〔神奈川県〕	<b>販売会社</b>
取手事業所〔茨城県〕	キャノンマーケティングジャパン株式会社〔東京都〕
富士裾野リサーチパーク〔静岡県〕	キャノンソフトウェア株式会社〔東京都〕
矢向事業所〔神奈川県〕	キャノンシステムアンドサポート株式会社〔東京都〕
宇都宮事業所〔栃木県〕	キャノンITソリューションズ株式会社〔東京都〕
阿見事業所〔茨城県〕	<b>開発・生産・販売会社</b>
	キャノン電子株式会社〔埼玉県〕
	キャノンファインテック株式会社〔埼玉県〕
	キャノンマシナリー株式会社〔滋賀県〕
	キャノンプレジジョン株式会社〔青森県〕
	キャノンアネルバ株式会社〔神奈川県〕

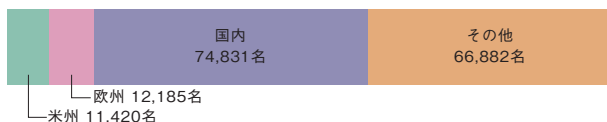
### 企業集団の主要な事業内容

当社グループは次の製品の開発、製造、販売をいたしております。

部門	主要製品
<b>事務機</b>	
オフィスイメージング機器	ネットワーク複合機、レーザー複合機、複写機
コンピュータ周辺機器	レーザビームプリンタ、インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ
ビジネス情報機器	コンピュータ、ドキュメントスキャナ、ハンディターミナル、電卓、電子辞書
<b>カメラ</b>	デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、交換レンズ、液晶プロジェクター
<b>光学機器およびその他</b>	半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、大判インクジェットプリンタ、電子部品製造用真空装置

## 企業集団の使用人の状況

連結 使用人数・・・165,318名(前期末比1,662名減)



## 単独

使用人数	前期末比増減
26,208名	796名増

## 当社の株式および新株予約権に関する事項

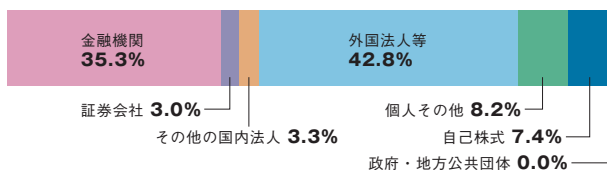
### (1)株式の状況

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	1,333,763,464株
資本金	174,761,797,475円
株主数	183,402名 (前期末比1,387名減)

### (2)所有者別の株式保有状況

区分	株主数(名)	保有株式数(株)
政府・地方公共団体	1	18,250
金融機関	332	470,253,135
証券会社	61	39,543,313
その他の国内法人	1,455	43,805,882
外国法人等	1,191	570,725,877
個人その他	180,361	110,135,339
自己株式	1	99,281,668
合計	183,402	1,333,763,464

### 株式保有比率



### (3)新株予約権の状況

#### ストックオプションとして発行した新株予約権

	新株予約権の数	目的である株式の種類および数	保有者数
第1回新株予約権	5,740個	普通株式 574,000株	61名
第2回新株予約権	9,540個	普通株式 954,000株	64名

## 当社の取締役および監査役

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況など
代表取締役会長	御手洗富士夫	社団法人日本経済団体連合会会長
代表取締役社長	内田 恒二	
代表取締役副社長	田中 稔三	政策・経済調査センター所長
取締役副社長	生駒 俊明	※ 総合R&D本部長、一般財団法人キャノン財団理事長
専務取締役	田中 信義	知的財産法務本部長
専務取締役	市川 潤二	光学機器事業本部長
専務取締役	諸江 昭彦	渉外本部長、総務本部長、人事本部長
専務取締役	渡部 國男	企画本部長
専務取締役	足達 洋六	Canon U.S.A., Inc. 社長
専務取締役	三橋 康夫	周辺機器事業本部長、化成品事業本部長
常務取締役	岩下 知徳	環境本部長、品質本部長
常務取締役	大澤 正宏	経理本部長
常務取締役	松本 繁幸	デバイス開発本部長
常務取締役	清水 勝一	インクジェット事業本部長
常務取締役	番場 僚一	Canon Europa N.V.社長、Canon Europe Ltd.社長
常務取締役	本間 利夫	Lプリンタ事業本部長
常務取締役	中岡 正喜	映像事務機事業本部長
常務取締役	本田 晴久	生産技術本部長
取締役	小松 利行	企画本部副本部長
取締役	田原 哲郎	生産・ロジスティクス本部長
取締役	関根 誠二郎	情報通信システム本部長
取締役	恩田 俊二	調達本部長
取締役	福間 和則	SED株式会社代表取締役社長
取締役	小澤 秀樹	キャノン(中国)有限公司社長
取締役	眞榮田雅也	イメージコミュニケーション事業本部長

地位	氏名	担当または重要な兼職の状況など
常勤監査役	山崎 啓二郎	
常勤監査役	永田 邦博	
監査役	大江 忠	弁護士
監査役	清水 芳信	公認会計士
監査役	宍倉 實	

- 注1. ※印の取締役は、平成21年3月27日開催の第108期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 監査役 大江 忠、清水芳信、宍倉 實の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 生駒俊明、市川潤二、諸江昭彦の各氏の平成21年7月1日現在の「担当または重要な兼職の状況など」は以下のとおりです。
- 生駒俊明 総合R&D本部長、光学機器事業本部長、一般財団法人キャノン財団理事長  
市川潤二 キャノンアネルバ株式会社代表取締役会長兼社長  
諸江昭彦 渉外本部長、人事本部長

## 当社の執行役員

氏名	担当または重要な兼職の状況など
景山 幸郎	Canon Vietnam Co., Ltd. 社長
芳賀 政博	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
浦元 献吾	人事本部副本部長
山田 昌敬	映像事務機事業本部副事業本部長
野口 秋生	周辺機器事業本部副事業本部長
末松 浩之	化成品事業本部副事業本部長
谷 泰弘	デジタルプラットフォーム開発本部長
シーモアリーマン	Canon U.S.A., Inc. 執行副社長
岡田 正人	イメージコミュニケーション事業本部副事業本部長
穂山 和博	総務本部副本部長

- 注1. 平成21年7月1日付で橋本幸明氏(医療機器事業部長)が新たに執行役員に就任いたしました。
2. 執行役員 穂山和博氏の平成21年7月1日現在の「担当または重要な兼職の状況など」は以下のとおりです。
- 穂山和博 総務本部長

## 当社の会計監査人

新日本有限責任監査法人

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

## 株式のご案内

事業年度…………… 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会…………… 毎年3月

上記基準日…………… 毎年12月31日

中間配当基準日…………… 毎年6月30日

株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
特別口座管理機関…………… みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所…………… みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

※住所変更等、当社株式に関する手続きにつきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

※未払い配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きまたは特別口座に記録された株式に関する手続きにつきましては、みずほ信託銀行にお問合せください。

お問合せ先・郵便物送付先 〒168-8507  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

単元株式数…………… 100株

公告掲載新聞…………… 日本経済新聞

上場証券取引所…………… 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌  
ニューヨーク

証券コード…………… 7751

# Canon

## キヤノン株式会社

本社  
〒146-8501  
東京都大田区下丸子三丁目30番2号  
電話(03)3758-2111(代表)

インターネット ホームページ

キヤノン株式会社

Canon Worldwide Network

[canon.jp](http://canon.jp)

[www.canon.com](http://www.canon.com)